

閲覧用

—皆さんのご意見をお寄せください—

杉並区まち・ひと・しごと創生

総合戦略（案）の策定について

平成 27 年 9 月



## ご意見をお寄せください（区民等の意見提出手続）

この度、区は、人口減少・少子高齢社会に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的としたまち・ひと・しごと創生法に基づき、区の実情等を踏まえ、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」【計画期間＝平成27～31年度】の策定案をまとめましたので、皆さんのご意見を伺います。

郵便、ファックス、Eメールまたは閲覧場所に設置しました意見提出用紙に書いて、ご意見をお寄せください。区公式ホームページの「電子掲示板」に、ご意見を書き込むこともできます。

なお、ご意見をお寄せいただく際には、お名前・ご住所（あわせて在勤の方は勤務先の名称と所在地、在学の方は学校名と所在地）、事業者の方は事業所の名称・所在地・代表者氏名をお書きください（住所・氏名の公表はいたしません）。

お寄せいただいたご意見は、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に活かしていきます。ご意見の概要とそれに対する考え方は、平成27年12月頃に公表する予定です。

### 【閲覧場所】

企画課（区役所東棟4階）、区政資料室（区役所西棟2階）、  
区民事務所、図書館でご覧いただけます。

◎ 意見募集期間 平成27年10月1日（木）～10月30日（金）

◎ 意見提出先 杉並区役所 政策経営部 企画課  
TEL 166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1  
FAX 03（3312）9912  
E-mail [kikaku-k@city.suginami.lg.jp](mailto:kikaku-k@city.suginami.lg.jp)

◎ 区公式ホームページ <http://www.city.suginami.tokyo.jp>

◎ 問合せ先 杉並区役所 政策経営部 企画課  
TEL 03（3312）2111（代表）  
内線1414・1415

## **資料 1**

「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）

【計画期間＝平成27～31年度】

## **参考資料 1**

「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略体系図」

## **参考資料 2**

「杉並区人口ビジョン」

## **参考資料 3**

「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に関するアンケート  
報告書」

資料 1

「杉並区まち・ひと・しごと  
創生総合戦略（案）」

[平成 27～31 年度]

(案)

杉並区  
まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 9 月



## 目 次

<b>第1章 総合戦略の策定にあたって</b>	<b>2</b>
1 総合戦略策定の趣旨	2
2 総合戦略の位置付け・P D C A体制	3
3 計画期間	4
<b>第2章 基本目標と基本的方向</b>	<b>5</b>
1 基本目標	5
2 基本的方向	6
<b>第3章 基本目標達成に向けた具体的取組</b>	<b>9</b>
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	9
1 結婚の希望をかなえるための支援	9
2 安心して妊娠・出産するための支援	10
3 安心して子育てするための支援	11
基本目標2 地方との連携により、豊かな暮らしをつくる	15
1 多様な体験を通じた子どもの健やかな成長の支援	15
2 地方の地域資源の活用による豊かな生活づくりの支援	16
3 連携による結婚・就労の希望をかなえるための支援	17
4 新たな住まい方の提案	18
基本目標3 来街者を増やし、まちのにぎわいを創出する	19
1 地域に根差した観光資源の魅力向上	19
2 情報発信力の強化	20
3 外国人来街者の誘致	22

# 第1章 総合戦略の策定にあたって

## 1 総合戦略策定の趣旨

区はこれまで、国内交流自治体と教育、災害対策、スポーツ、文化、芸術をはじめ様々な分野で交流事業等を行ってきました。

さらに、平成 26 年には、地方との共存共栄を図る観点から、災害時における自治体間の水平的な支援の仕組みである「自治体スクラム支援」の取組や静岡県南伊豆町との連携による特別養護老人ホームの整備の取組を踏まえ、「新たな広域連携」の可能性について調査・研究を開始しました。

そうした中、国は平成 26 年 11 月、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題であるとして、まち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）を制定しました。

国は同年 12 月、創生法に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

また、創生法では、地方自治体に対してもこれらを勘案し、地方創生の取組に向け、地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定に努めることが規定されています。

区の人口は、平成 9 年以降緩やかに増加し、平成 27 年 9 月 1 日時点で 552,287 人と、一見すると人口減少とは無縁のように見えます。しかし、区の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）は 0.99 と低位にあり、日本全体の女性の人口が少なくとも当分の間は減少していくことに鑑みると、今後区の合計特殊出生率が向上したとしても、女性人口と出生率により決まる出生数は、減少することも考えられます。さらに、団塊の世代が 75 歳に達し後期高齢者の数が増加することから、長期的に見ると死亡数は増加していくことが予測されます。

加えて、区の人口増の主な要因は、転入が転出を上回る社会増によるものであり、日本の総人口が減少すれば、区もその影響を受けることは避けられません。

地方創生については、現在人口が減少している地方の問題として、あるいは都市と地方の二項対立としてとらえる風潮がありますが、人口減少に歯止めをかけ活力ある日本社会を維持していくためには、現在人口が減少していない自治体も日本全体の問題として認識し、共に取り組んでいくという視点が欠かせません。

このような認識のもとに、区は地方創生を自らの問題として正面から受け止め、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定することとした。

※ 「地方」とは東京 23 区以外の人口減少局面を迎えていた地域を想定しています。

## 2 総合戦略の位置付け・P D C A体制

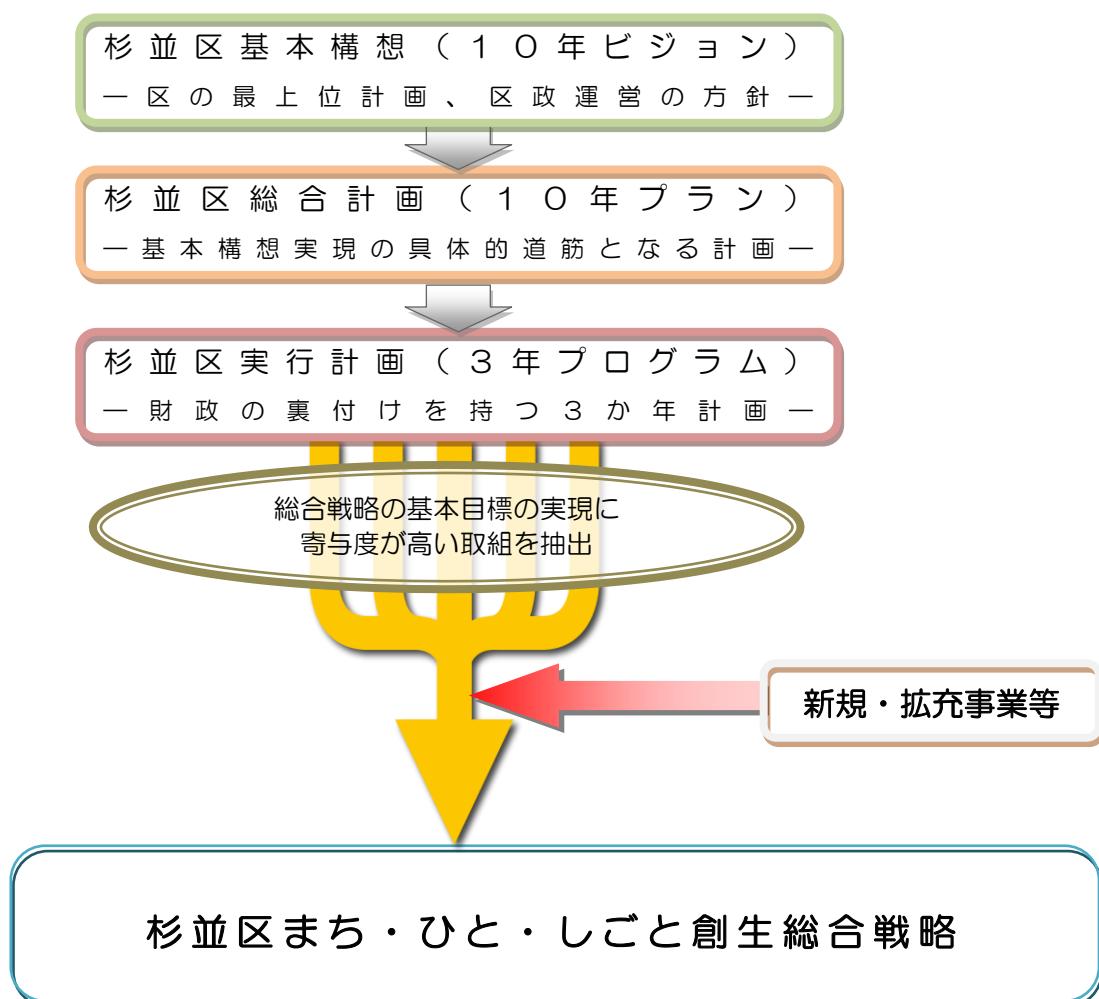
### (1) 総合戦略の位置付け

杉並区基本構想(10年ビジョン)は、区の計画体系の最上位に位置する区政運営のすべての基本になるものであり、区の目指すべき将来像を区民と区が共有し、力をあわせてこれからの中並区を築いていくための指針です。

この基本構想を実現するための具体的な道筋となるものが総合計画であり、基本構想が掲げる将来像の実現に向けた5つの目標に沿った施策等で構成しています。

そして総合計画に掲げた施策等を推進するための計画事業を示した財政の裏付けをもつ3か年の計画が実行計画です。

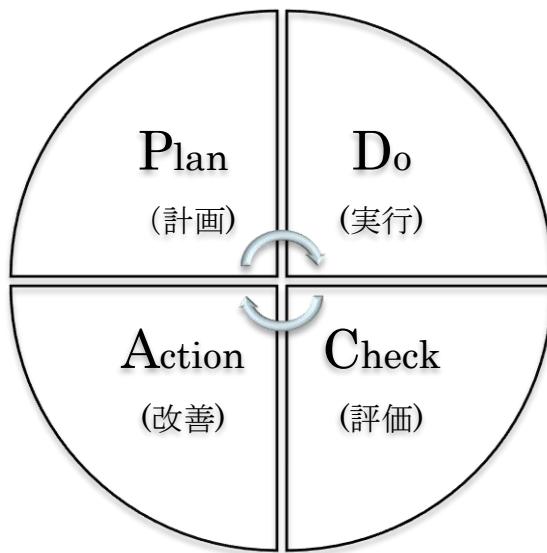
本総合戦略は、その策定の基礎とするために作成した杉並区人口ビジョン及び区の実情を踏まえ、人口減少への対応、地方創生の推進に向けた基本目標と基本目標ごとの今後の方向性に基づく具体的な取組を明らかにした課題別の計画です。具体的な取組については、上位計画である総合計画と実行計画の施策・事業体系から抽出した基本目標の実現に寄与度が高い取組と、新規・拡充事業及び計画外の既存事業（実行計画事業ではない予算事業）により構成しています。



## (2) P D C A体制

今後は、事業実施主体である交流自治体及び民間事業者等とともに、毎年、取組の進捗状況の把握と効果検証を実施し、総合計画や実行計画の改定時等に必要に応じて、見直しを行います。

見直しにあたっては、区民、区議会のほか、産業団体・大学・金融機関等の意見を幅広く聴取いたします。



## 3 計画期間

総合戦略の計画期間は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年とします。

# 第2章 基本目標と基本的方向

## 1 基本目標

まち・ひと・しごと創生総合戦略では、少子高齢化に的確に対応するとともに、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な活力ある社会を維持していくために、以下の4つの基本目標を設定しています。

- ① 「地方における安定した雇用を創出する」
- ② 「地方への新しいひとの流れをつくる」
- ③ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ④ 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

区市町村においても、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定することとされています。これを受け、区では、国の中長期目標を勘案しつつ、杉並区人口ビジョン及び区の実情を踏まえ、次の3つの視点に沿って基本目標を設定しました。

**視点 1** 区民の結婚・出産・子育てに関する理想や希望と現実の差を解消し、安心して、子どもを産み育てられる社会を実現することにより、人口流入に頼らず、区自ら人口を維持、増加させる力を育てる

→ **基本目標1**  
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**視点 2** 地方の活力維持と区の将来にわたる発展が一体不可分であるという認識のもと、交流自治体との連携を更に発展させ、双方が活性化する新しいひとの流れをつくるとともに、地方の資源を活用し区民の生活をより豊かにする

→ **基本目標2**  
地方との連携により、豊かな暮らしをつくる

**視点 3** 「住みたい」「住み続けたい」住宅都市としての魅力を高める一方で、「訪れてみたい」まちとしての魅力を高め、にぎわいを創出する

→ **基本目標3**  
来街者を増やし、まちのにぎわいを創出する

## 2 基本的方向

### 基本目標 1

若い世代の結婚・出産・  
子育ての希望をかなえる



#### 現 状

- 待機児童の解消に向け、平成 22 年 4 月からの 5 年間で保育定員を約 2,890 人拡充しました。
- 平成 17 年以降は、出生数及び合計特殊出生率ともに増加傾向にあります。
- 結婚の意向がある 20、30 代の未婚の男女の割合は、8 割を超えていました(※1)。
- 希望する子どもの数は 1 位が「2 人」、平均では 2.27 人となっており、今後子どもを持つ条件としては「地域の保育サービスが整うこと」が 1 位、「働きながら子育てができる職場環境であること」が 2 位となっています(※2)。

#### 戦略最終年度（平成 31 年度）の目標達成指標（KGI）

目標値の名称	現状値	平成 31 年度	目標値の説明
仕事と家庭の調和が図られていると感じる人の割合	64.2% (平成 26 年度)	75%	区民意向調査
若い世代（18～39 歳）の定住意向	77.3% (平成 26 年度)	85%	区民意向調査
出生数に占める第二子以上の割合	38.8% (平成 26 年)	45%	区出生統計

#### 取組の基本的方向

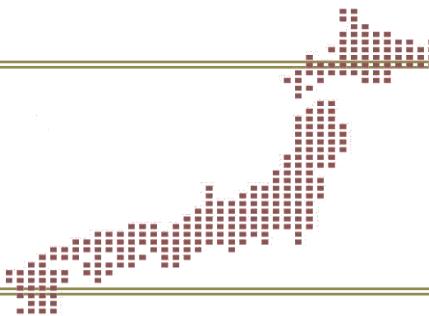
- ◆ 区民の結婚の希望をかなえ、区に住み続け、安心して子どもを産み育てられるよう切れ目のない支援を行います。

※1 結婚・出産・子育てに関する意識調査（平成 27 年 5 月 杉並区実施）

※2 既に子どもがいる人については、2 人以上の子どもを持つ場合の条件

## 基本目標2

地方との連携により、  
豊かな暮らしをつくる



### 現 状

- 区と交流自治体の行政課題の解決に向け、自治体連携により静岡県南伊豆町に、区民が入居することができる特別養護老人ホームの整備を進めています。
- 小学生の相互訪問方式による交流自治体との交流・体験学習事業には、毎年多くの子どもたちが参加し、区にはない自然環境に接することができます。
- 交流自治体の物産展への来場者数と売上が伸びるとともに、交流自治体の宿泊施設の区民利用が増加しており、住民同士の交流が進んでいます。
- 40～60代の地方での暮らしの希望は、「行ってみたい」(11.7%)、「どちらかといえば行ってみたい・興味がある」(29.5%)で、約4割を超える人が移住に興味を持っており(※1)、国の同趣旨の調査(※2)とほぼ同様の傾向があります。

### 戦略最終年度（平成31年度）の目標達成指標（KGI）

目標値の名称	現状値	平成31年度	目標値の説明
国内交流自治体との連携事業への参加者数	2,572人 (平成26年)	3,200人	事業実績調査
国内交流自治体との連携事業を通じて、暮らしが豊かになったと感じた区民の割合	—	80%	事業参加者アンケート

※現状値の「—」は新たに調査する指標

### 取組の基本的方向

- ◆ 地方にある地域資源を活かし、多様な体験や新たな住まい方の選択肢等を提供し、豊かな暮らしづくりを支援します。

※1 40～60代の地方での暮らしに関する意識調査（平成27年5月 杉並区実施）

※2 東京在住者の今後の移住に関する意識調査（平成26年8月 内閣官房実施）

### 基本目標3

来街者を増やし、  
まちのにぎわいを創出する



#### 現 状

- JR中央線の区内4駅(※1)周辺を一つの観光地と捉え、イベントや個性的な店舗を紹介し区外からの集客を図る「中央線あるあるプロジェクト」を民間事業者と協働で実施し、SNSへのアクセス数やイベント参加者数が着実に増加しています。
- 区内には全国的に有名な観光スポットはありませんが、高円寺阿波おどりや阿佐谷七夕まつりをはじめとした様々なイベントや、特色のある施設があり多くの人が訪れています。
- 訪都外国人旅行者は増加していますが、訪問先は都心部や一部の観光地に集中しています。
- 訪日外国人旅行者数第1位の台湾(※2)と少年野球や阿波おどりを通じて交流を深めています。

#### 戦略最終年度（平成31年度）の目標達成指標（KGI）

目標値の名称	現状値	平成31年度	目標値の説明
区内全駅の一日平均乗降人員	706,238人 (平成26年度)	745,000人	鉄道会社 発表資料
外国人を含む来街者の増加を 実感している店舗の割合	—	80%	個別調査

※現状値の「—」は新たに調査する指標

#### 取組の基本的方向

- ◆ 区内の観光資源の魅力を高めるとともに、その魅力を効果的に伝える情報発信力を強化し、訪日外国人旅行者を含めた来街者の増加を図ります。

※1 高円寺駅、阿佐ヶ谷駅、荻窪駅、西荻窪駅

※2 日本政府観光局「ビッグトジャパン事業開始以降の訪日客数の推移 2014年数値」

# 第3章 基本目標達成に向けた具体的取組

## 凡 例

- 【実】実行計画事業
  - 【既】実行計画事業ではない予算事務事業
  - 【新】新規事業
  - 【拡】実行計画又は既存事業を拡充
- ※KPIの数値は、原則として単年度の実績値(累計ではない)  
※KPIの現状の「-」は新たに調査・集計等をする指標

## 【基本目標1】

### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 1 結婚の希望をかなえるための支援

##### (1) 若者等の就職の支援

若者等の所得が向上し、経済的に自立できるように、若者の就労と雇用安定を支援します。

①	就職面接会の実施					【実】	
	隣接自治体との連携による福祉職種の就職面接会及び若者向けの合同面接会、企業訪問面接会を実施します。					重要業績評価指標(KPI)	
	事業スケジュール					就職面接会等によって就職が決定した人数	平成31年度
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
						現状(平成26年度末) 92人	→ 100人
	実施						

②	就労支援センターの運営					【実】	
	若者の求職者の個々の状況に応じて就労準備相談及び就職相談等を実施するとともに、就職後も就職者本人との面談等を通じて、安定就労のための定着支援を実施します。					重要業績評価指標(KPI)	
	事業スケジュール					就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	平成31年度
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
						現状(平成26年度末) 620人	→ 620人
	実施						

## (2) 結婚を希望する男性と女性の出会いの支援

結婚を希望する方を対象に「共に働き・共に育児」をコンセプトにした出会いの機会の提供を支援します。

結婚に向けた出会いの場の創出						【新】
①	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	イベント参加者数
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → 180人
	実施					—

## 2 安心して妊娠・出産するための支援

安心して妊娠期を過ごし、出産に備えられるよう、妊娠期からのきめ細かい情報提供や助言等の支援を充実させます。

妊娠期からの相談・支援の充実						【拡】
①	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	保健師と面接をした妊婦の割合
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → 100%
	実施					28.6%

出産育児準備教室の実施						【実】
②	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	パパママ学級受講率
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → 54%
	実施					45.7%

### 3 安心して子育てするための支援

#### (1) 育児不安の軽減等を図るための支援の充実

不安や悩みを抱えることなく地域で安心して育児をすることができるよう、相談・支援体制や情報提供を充実させます。

①	すこやか赤ちゃん訪問・訪問育児サポーター事業の実施					【実】	
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		すこやか赤ちゃん訪問率	
					現状(平成26年度末)	平成31年度	
					98.4%	→	99%以上
	実施						

②	子育てに関する総合的な支援体制の充実					【実】	
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	子育てが地域の人々に支えられていると感じる人の割合		
					現状(平成26年度末)	平成31年度	
					67.1%	→	90%
	実施						

③	産後ケア事業の実施					【実】	
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	子育てを楽しいと感じる人の割合		
					現状(平成26年度末)	平成31年度	
					80.4%	→	90%
	実施						

④	多子世帯への子育て応援券の増額交付					【拡】
	子育て応援券の利用実態を踏まえ、出生時の無償応援券の交付額を見直す一方、子育ての負担の大きい小学生以下の子どもが3人以上いる多子世帯に対し、第3子以降へ無償応援券(0~2歳児)を増額交付し、子育て支援サービスを受けられる機会の拡充を図ります。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → 67.1% 90%
実施						

## (2) 保育等環境の充実

保育需要等の増加や多様化する保護者のニーズに応じて、保育サービスを適切に提供する等、すべての子どもが健やかに育つよう、保育等の環境の充実を図ります。

①	認可保育所等の整備					【実】
	認可保育所を核とした保育施設の整備を着実に進めるとともに、区立保育園等の改築改修等を計画的に行い、その機会を捉えて受入定員の拡大を図ります。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	保育待機児童数
						現状(平成27年4月1日) 平成31年度 → 42人 0人
実施						

②	多様な保育サービスの提供(延長保育・病児保育等)					【実】
	保護者が安心して、就労・活動しながら子育てができるよう、延長保育・一時預かり保育・病児保育等、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	地域の子育て支援サービス・施設が利用しやすいと感じる人の割合
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → 55.8% 75%
実施						

③	「(仮称)すくすくひろば」の整備					【実】
	乳幼児の健全育成を図るため、園庭のない保育所周辺の公園内に乳幼児が安心して遊べる「(仮称)すくすくひろば」を整備します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	地域の子育て支援サービス・施設が利用しやすいと感じる人の割合
						現状(平成26年度末) 平成31年度
	実施					→ 55.8% 75%

④	学童クラブの整備					【実】
	小学校内での整備を基本として順次移設・整備を進めるとともに、定員拡充を図ります。また、学校内移設後は、校庭等学校施設を活用した学童クラブ運営を行い、安心・安全に過ごせる育成環境の充実を図ります。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	学童クラブ待機児童数
						現状(平成27年4月1日) 平成31年度
	実施					→ 87人 0人

⑤	学童クラブの利用時間の延長					【拡】
	保護者が安心して働きながら子育てできるよう、終了時間及び夏季等の学校休業期間中の開始時間を延長します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	利用時間を見延長している学童クラブの割合
						現状(平成26年度末) 平成31年度
	検討・実施					→ — 100%

⑥	多子世帯の保育料等の負担軽減の実施					【拡】
	保育所、幼稚園又は子ども園を利用している児童に兄弟姉妹がいる場合の保育料等の減額・無料化等について、対象となる兄弟姉妹の年齢範囲を拡大します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	地域の子育て支援サービス・施設が利用しやすいと感じる人の割合
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → 55.8% 75%

### (3) 子育て世帯向けの住宅確保の促進

区に住みたい・住み続けたいと考える子育て世帯が、区内で暮らすことができるよう支援します。

①	ファミリー向け住宅の供給促進の支援					【新】
	民間事業者等と連携して、空き家のリノベーション(※)等による子育て世帯向け物件の供給増を促進するとともに、住宅所有者と利活用事業者等とのマッチング支援の仕組みを構築します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
						実施時に設定

(※)既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり付加価値を与えること。

## 【基本目標2】

### 地方との連携により、豊かな暮らしをつくる

#### 1 多様な体験を通じた子どもの健やかな成長の支援

様々な体験や交流によるかかわりを通して、子どもたちが共に支え創る力を育むため、交流自治体の豊かな地域資源を活用し、教育活動等に対する支援を行います。

交流自治体と連携したフレンドシップスクールの実施						【実】
交流自治体との友好関係を活かし、中学生が充実した学校生活を送るためのよりよい人間関係づくりを目的として、中学校進学後間もない時期に、農業体験等を通じた地元農家とのふれあいや自然体験等を行うフレンドシップスクールを実施します。						
① 事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度					交流自治体での実施校数	
実施					現状(平成26年度末) 7校	平成31年度 → 23校 (区内全校)

交流自治体等への交流・体験学習事業の実施						【実】
交流自治体等との連携により、次世代育成基金を活用した小・中学生の交流・自然体験事業を実施し、区にはない自然環境、文化、生活に触れることにより、健全育成を図ります。また、現地の子どもたちとの交流を通じて、子ども同士の絆や相互理解を深め、将来に向けた交流の活性化を図ります。						
② 事業スケジュール						重要業績評価指標(KPI)
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度						交流自治体等への交流・体験事業参加児童・生徒数
実施						現状(平成26年度末) 105人 平成31年度 → 105人

## 2 地方の地域資源の活用による豊かな生活づくりの支援

交流自治体の山や海等の豊かな自然を体験する機会や、新鮮で豊富な農産物等を販売する体制を更に充実し、区民の余暇活動や日常生活を豊かにするとともに、交流自治体との人の流れを活性化させます。

交流自治体物産展・情報発信の充実 【拡】						
①	年間を通して各交流自治体の物産展や観光写真展を実施するとともに、その回数を拡大します。また、これまでの区役所での販売に加え、通信販売等様々な手法も取り入れて、交流自治体の新鮮な農産物等を区民に提供します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	交流自治体物産展売上額
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → 1,000万円 1,500万円
	実施					

交流自治体とっておき情報の発信 【新】						
②	新たに交流自治体の情報紙を発行し、各自治体の食・文化・自然・歴史・ものづくり等の特色ある「とっておき」の情報を発信し、国内旅行等、区民の余暇活動の充実を支援します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	情報紙発行回数
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → — 2回
	実施					

交流自治体体験・交流ツアーの開催 【拡】						
③	田舎料理づくりや稲刈り等の様々な体験ができるツアーを交流自治体とともに企画・開催し、区にはない自然環境や文化等に接する機会を提供します。また、交流自治体から区内へのイベント等へ参加するツアーを開催し、住民同士の交流を拡大します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	参加者数
						現状(平成26年度末) 平成31年度 → — 30人
	実施					

④	「すぎなみ地域おこし協力隊」の創設、活動支援					【新】
	区内在住・在勤・在学の若者が、週末等の一定期間を利用して交流自治体で様々な地域おこしの活動を行う「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設します。この協力隊の活動を通じて、人材不足に悩む交流自治体の活性化に寄与するとともに、若者が活躍する場の提供や自己啓発の機会を拡大します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	活動人数
					実施	現状(平成26年度末) 平成31年度 → — 40人

### 3 連携による結婚・就労の希望をかなえるための支援

区民の多様なライフスタイルを実現するため、交流自治体等が開催する若者の出会いの場を確保する事業の情報発信や就労体験の機会の創出などにより、若者の結婚や就職の希望に対する支援を行います。

①	交流自治体との連携による若者の出会いの場の創出支援					【拡】
	交流自治体・観光協会が実施している区と各自治体の未婚者の出会い・交流の場を確保する事業を支援し、結婚を希望する若者の出会いの場の拡大を図ります。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	イベント参加者数
					実施	現状(平成26年度末) 平成31年度 → 2人 10人

②	ふるさと就労体験の実施					【新】
	杉並区就労支援センターで実施している就労準備訓練の区内企業での実習・ボランティア活動に加え、交流自治体での合宿型の就労体験事業を新たに実施し、よりきめ細かく一人ひとりの課題や特性に応じた支援ができるよう取組を充実します。					
	事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合宿型の就労体験参加者数
					実施	現状(平成26年度末) 平成31年度 → — 5人

## 4 新たな住まい方の提案

多様化する区民ニーズに対応し、地方での暮らしに興味・関心がある区民を対象に、生活に必要な情報等を提供し、地方での暮らしを支援します。

南伊豆町との連携による特別養護老人ホームの整備						【実】
南伊豆町の町有地を活用して特別養護老人ホームを整備し、本人や家族の多様なニーズに応えるとともに、特別養護老人ホーム入所待機者の早期入所につなげます。						
事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度					計画数(※1)に対する入居者の割合	
① 事業者選定	整備	開設・運営	—	現状(平成26年度末)	平成31年度	→ 100%

(※1)第6期杉並区介護保険事業計画の数値で、50人程度を見込んでいる。

南伊豆町「お試し移住事業」への参加支援						【新】
事業説明会や現地見学会等を通じて、南伊豆町が実施する「お試し移住事業」の参加者を支援するとともに、南伊豆町に有する区の施設や用地の活用も検討します。また、参加者が区内に家屋を所有している場合は、移住中の有効活用の支援を行います。						
事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度					お試し移住セミナー参加者数	
②	実施	—	現状(平成26年度末)	平成31年度	→	60人

「おぢやクラインガルテンふれあいの里」の区民の利用支援						【新】
小千谷市の「おぢやクラインガルテンふれあいの里」(※2)にある滞在型農園を区民が利用することを支援し、二地域居住(※3)や短期の田舎体験の場を提供します。						
事業スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度					利用者の満足度	
③	実施	—	現状(平成26年度末)	平成31年度	→	80%

(※2)滞在型農園、日帰り型農園を備えた農業体験施設のこと。

(※3)都会と農村など、二つの生活拠点を行き来すること。

## 【基本目標3】

### 来街者を増やし、まちのにぎわいを創出する

#### 1 地域に根差した観光資源の魅力向上

区の「良さ」「らしさ」の魅力を高め、来街者を増やします。

荻外荘の復元・整備を中心とした観光エリアの整備						【実】
歴史的・文化的価値を有する荻外荘の復元・整備を行うとともに、展示、イベント等を通じて、観光資源としての魅力の向上を図ります。また、大田黒公園等の周辺施設との連携や回遊性を意識した上で、荻外荘を中心に周辺エリアをハード・ソフトの両面から観光資源として整備します。						
① 実施スケジュール						重要業績評価指標(KPI)
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度						周辺来訪者数
実施						現状(平成26年度末) 平成31年度 113,691人 → 150,000人

杉並芸術会館(座・高円寺)を拠点としたにぎわい創出						【拡】
杉並芸術会館(座・高円寺)において、子ども関連企画の取組等、年間を通じて様々な芸術文化普及振興事業を実施するとともに、高円寺駅周辺のイベントでの地域協力・連携事業等を実施します。						
② 実施スケジュール						重要業績評価指標(KPI)
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度						来館者の高円寺地域での買物率
実施						現状(平成26年度末) 平成31年度 57.0% → 70%

アニメーションミュージアムの充実						【拡】
アニメ制作会社と連携した企画展の実施等、コンテンツの充実を図るとともに、多言語音声ガイドの導入等で訪日外国人旅行者の利便性を高め、来館者を増やします。						
③ 実施スケジュール						重要業績評価指標(KPI)
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度						来館者数(うち外国人来館者数)
実施						現状(平成26年度末) 平成31年度 41,000人(4,000人) → 80,000人(10,000人)

④	地域イベントの開催支援					【既】	
	各地域で行われているイベントの連携・コーディネート等の支援や観光マップ等によるPRを行い、区の良さや魅力を発信し、区外からの来街者を増やします。						
	実施スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	対象イベント参加者数	
						現状(平成26年度末)	平成31年度
	実施					193万人	→ 200万人以上

## 2 情報発信力の強化

従来とは異なる情報発信によって、より多くの人に区の魅力を効果的にわかりやすく伝えます。

①	情報発信の体制強化					【新】	
	広告・宣伝業務に精通した人材登用や、民間企業等が発行する情報誌・フリーぺーパーへの記事掲載等を通じて、観光情報等の発信力を強化します。						
	実施スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	にぎわいを感じている店舗の割合	
						現状(平成26年度末)	平成31年度
	実施					—	→ 80%

②	中央線あるあるプロジェクトの推進					【実】	
	区内JR中央線各駅のまちを通じ、区の「良さ」「らしさ」を再発見し、イベント、観光スポット、ひと、まちの文化を観光資源として集約し、SNS等を用いて効果的にPRすることにより、区への持続的な集客を図ります。						
	実施スケジュール					重要業績評価指標(KPI)	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	あるあるプロジェクトFacebook「いいね」数	
						現状(平成26年度末)	平成31年度
	実施					3,017	→ 11,000

<p><b>③ すぎなみ学俱楽部の運営</b></p> <p>区の様々な分野の魅力を掘り下げ、都心部の観光スポットとは異なる「良さ」「らしさ」をホームページで紹介することにより、区民の区への愛着を高めるとともに、区外からの来街者の増加を図ります。</p>	<p><b>実施スケジュール</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"><b>実施</b></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						<b>実施</b>									
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																					
<b>実施</b>																									
					<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>																				
					ホームページアクセス数																				
					現状(平成26年度末) 60万件																				
					平成31年度 → 65万件																				

<p><b>④ フィルムコミッションの実施</b></p> <p>区施設や区内の公園等、TVや映画のロケ地等を紹介することにより、区の知名度を高めるとともに、新たな観光資源として発信します。</p>	<p><b>実施スケジュール</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"><b>実施</b></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						<b>実施</b>									
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																					
<b>実施</b>																									
					<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>																				
					ロケ情報の問い合わせ件数																				
					現状(平成26年度末) 12件																				
					平成31年度 → 40件																				

<p><b>⑤ 駅周辺トランスポックスラッピングの実施</b></p> <p>区を代表する観光資源である「高円寺阿波おどり」等をテーマにしたアートデザインで、駅周辺のトランスポックスをラッピングし、新たな観光資源として区内外へ発信することにより、にぎわいの創出を図ります。高円寺駅周辺での実績を踏まえ、他地域への事業拡大を推進します。</p>	<p><b>実施スケジュール</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"><b>実施</b></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						<b>実施</b>									
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																					
<b>実施</b>																									
					<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>																				
					ラッピング実施数																				
					現状(平成26年度末) —																				
					平成31年度 → 40基																				

### 3 外国人来街者の誘致

#### (1) 台湾との交流による来街者の増加

訪日外国人旅行者数が最も多い台湾に対して、区や交流自治体の観光資源を活用した誘致を行うことで、来街者の数を増やします。

交流自治体連携による台湾からの修学旅行等の誘致促進 【拡】					
交流自治体と連携し、多様な観光メニューを用意することで、台湾からの修学旅行等の青少年交流事業を区や交流自治体へ誘致します。					
① 実施スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度					台湾からの修学旅行者数
		現状(平成26年度末)		平成31年度	
		—		→ 140人	
実施					

台湾との文化・芸術交流の実施 【新】					
これまでの台湾台北市との中学校野球親善交流や高円寺阿波おどり公演を通じて深めてきた交流に加え、今後は、更に相互の市民が参加する文化・芸術の交流を推進します。					
② 実施スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度					文化・芸術公演実施延べ回数
		現状(平成26年度末)		平成31年度	
		—		→ 3回	
実施					

#### (2) 観光振興の基盤整備

増加する訪日外国人旅行者に対応可能な基盤を整備することで、区への外国人来街者の増加を図ります。

宿泊施設の拡充をはじめとする訪日外国人の観光基盤整備 【新】					
国家戦略特区制度を用いて、アパート等を外国人の滞在型宿泊施設(7~10日以上)として整備・運営する事業者に対し、助言等の支援を行います。また、区に密着した旅行の商品化支援等、外国人旅行者誘引のための基盤整備を進めます。					
① 実施スケジュール					重要業績評価指標(KPI)
27年度 28年度 29年度 30年度 31年度					旅館業法許可施設数及び旅館業法の適用除外宿泊施設数
		現状(平成26年度末)		平成31年度	
		6施設		→ 20施設	
実施					

# ご意見をお寄せください

## 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の策定について

※印の欄は、必ず記入してください。

【お名前】

※

【ご住所】（区外にお住まいの方で、在勤の方は勤務先の名称と所在地、在学の方は学校名と所在地、事業者の方は事業所の名称と所在地も記入してください）

〒

※

【ご意見をご記入ください】

※書ききれない場合は、別紙で添付していただいても結構です。

- ☆ 提出方法 ご記入後、この用紙を受け取られた窓口に直接提出していただか、提出先あて郵送またはファックスで送付してください。
- ◎ ご意見に対する区の考え方、広報すぎなみ、ホームページで後日公表いたします。
- ☆ 提出期限 平成27年10月30日（金）必着

提 出 先 杉並区役所 政策経営部 企画課  
〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1  
電 話 03(3312)2111  
F A X 03(3312)9912